

第3章 計画に関する資料

急傾斜地崩壊対策事業実施計画説明書（B4カード）の内容を抜粋

(1) 急傾斜地崩壊対策事業実施計画説明書（新規・再開・継続の全箇所提出）

「作成上の注意点」及び「記入例」を参考に作成すること。

（作成上の注意点）

- 1) A4サイズで作成し、すべて鉛筆で記入すること。
- 2) 箇所名、市町村名にはふりがなをつけること。
- 3) 危険箇所の有無と番号欄には、危険箇所調査年次と危険箇所番号を記入すること。
（例）

H12 - 1001
平成 12 年度調査 危険箇所番号
- 4) 地域防災計画への記載の有無欄には、市町村作成地域防災計画への記載の有無を記入すること。
- 5) ネーミング事業及び重点事業名は、砂防課より指示する。
- 6) 全体計画内訳のその他欄には、他事業（県費補助事業、治山事業等）の施工延長を記入すること。
- 7) 斜面概要の危険度ランク欄には危険箇所調査の危険度ランク（A、B、C）を記入すること。
- 8) 保全対象概要の公共施設欄および避難路欄には、河川名（一・二級普通河川 川）、砂防指定地、道路名、（国道、主要・一般県道、1・2級・その他市町村道 線）などを詳細に記入すること。
- 9) 工種については、全体計画において実施する主な工種とし、計画概要としては、構造物の形状（延長〔L〕、高さ〔H〕、面積〔A〕、法枠工については枠内処理など）を記入すること。
- 10) 全体計画にあたっての基本方針欄には、地区の施工理由、地区内の施工位置の優先順位、整備方針などを記入すること。
- 11) 標準横断面図については構造が異なるものについて、おのおの断面を貼り付けること。
- 12) うら面には、平面図を縮小したものを貼り付けること。
- 13) 平面図、標準横断面図の着色については、認可用図面の着色を参考に作成すること。
- 14) 平面図、標準横断面図については、国土交通省ヒヤリングにより工法が確定した時点で貼り付けること。
- 15) この説明書は、箇所が概成するまで同じものを使用する。
- 16) 全体認可（条件欄）、下協議、認可、変更認可の欄は、国土交通省ヒヤリング時の国土交通省サインであり、消したり訂正したりすることのないよう十分注意すること。

(2) 認可用図面（新規・再開箇所のみ全体計画を対象に提出）

1) 平面図

縮尺 1/500 を原則とし、急傾斜地崩壊危険区域及び被害想定区域を記入し、保全対象人家に通し番号を入れ、人家数を数えられるようにするとともに、公共関連箇所については対象公共施設記入する。なお、当該年度の受益者負担金割合を明示すること。避難関連については対象となる避難場所または避難経路を明示す

ること。

国庫補助事業に該当する全体計画の施工延長および工事概要、並びに、当該年度の施工延長及び工事概要を赤色で引き出し記入すること。

公共施設は、河川名(一・二級、普通河川 川)、砂防指定地、道路名(国道、主要・一般県道、1・2級・その他市町村道 線)などを詳細に記入すること。

図面の着色は、危険区域は水色、被害想定区域は茶色、既施設は黒色(ただし、前年度施工分は黄色)、当該年度は赤色、将来計画は緑色、他事業(県費補助事業、治山事業など)および他法令(砂防指定地、保安林など)は紫色、保全人家は橙色で着色すること。

2)横断図

縮尺は1/100を原則とし、横断方向は等高線に直角に取り、斜面全体を把握するとともに、人家などの関係を明らかにする。

長大斜面については、がけ高30m以上が確認できるまで記入すること。

公共関連箇所の代表横断図は、対象公共施設(道路、河川など)を含める。

(3)写真

1)写真はA4判横の台紙に貼りつけ、1.表紙(事業名、箇所名、施工位置を記入)、2.撮影位置図(平面図の縮小版に撮影方向を赤色で記入)、3.写真、の順番に左綴じで作成する。

2)写真は必ず全体計画と当該年度の「全景」、「斜面の状態」、「採択条件及び基準」の分かるものを付け、保全人家には平面図と同じ番号を赤色で記入すること。

また、全景写真には、全体計画と当該年度の施工延長及び工事概要を赤色で引き出し記入すること。

「全景」:市街地、農村、漁村、又はグリーンベルト(緑の保全地帯)、斜面と保全人家との関係を示すもの。

「斜面の状態」:オーバーハング、転石、湧水、特殊土壌、崩壊跡又は、崩壊履歴等を示すもの。

「採択条件及び基準」:保全人家戸数、長大斜面、避難関連における避難路・避難施設・風倒木関連、災害時要援護者対策(病院、高齢者福祉施設、保育園など)における施設等のもの。

3)用地費及び補修費を計上する場合は、その写真と補償費内訳書(ワッペン)を写真帳に整理すること。

(4)その他

1)公共関連箇所のうち、迂回路なしのその他市町村道については説明資料を提出すること。

2)避難関連箇所については、市町村地域防災計画書の写し、避難経路等の説明資料を提出すること。

3)災害弱者関連箇所については、写真などの説明資料を提出すること。

急傾斜崩壊対策事業実施計画説明書 (表)

箇所名	ふりがな 市町村名	新規・継続 再開の区分	着手年度 完了年度	危険箇所の 有無と番号	危険区域法定 面積(ha)		地域防災計画 への記載の有無	ネーミング 及び重点事業名	全体計画 内訳(m)			
					指定年月日	面積(ha)			全体延長	公共関連	一般	その他
斜面	勾配(度)	概要	斜面の状況	上部	中部	下部	履歴	地質調査 の有無	保全対象概要	公共的施設	避難路	避難場所
高さ(m)	~	危険度ランク	崩壊 発生年月 平成 年 月	被害内容	平成 年度	平成 年度	家戸数	公共施設	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度以降
事業区分	~	計画概要	全体事業費:○	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
工種区分												
測量試験費												
用地補償費												
事務費												
事業費												
全体認可(条件欄)												
標準横断図 (構造が違うものについては2, 3種類の断面を計上)												
全体計画にあたっての基本方針												
メモ欄												

(裏)

平面図 (S=)

(1/500 等の図面を縮小したもので着色は通常図面と同じ)

(記入例)

急傾斜崩壊対策事業実施計画説明書

(おもて)

場所 町名 地区	市町村名	新規・継続 再開の区分	着手年度 完了年度	危険箇所の 有無と番号	危険区域法定 面積(ha)		地域防災計画 への記載の有無	ネーミング 及び重点 事項	全体計画 内訳(m)			
					指定年月日	面積(ha)			全体延長	公共関連	その他	
15~15	市町村名	新規	H0~H0	H0-00	平成0年0月0日	0.0ha	有	砂防課より指示	200	100	50	50
高さ(m)	勾配(度)	35~50	上部	中部	下部	被害内容	地質調査 の有無	保 全 対 象 概 要	公共施設	避難路	避難場所	
		A	転石	風化岩	堆積土	死者1名、全壊1戸	有	家戸数	公共施設	1級町道	○公民館	
事業区分	計画概要	全体事業費:C	平成0年度	平成0年度	平成0年度	平成0年度	平成0年度	20戸	主要国道○線 JR○線	○小学校	○線	年度以降
重	L=70m, H=3.5m~5.0m	35,000	L=50m, C=25,000	L=20m, C=10,000	L=20m, C=10,000	L=20m, C=15,000						
工	L=80m, H=8.0m~10.0m	40,000	L=50m, C=25,000	L=50m, C=25,000	L=50m, C=25,000	A=180m ² , C=4,200						
種	L=150m, A=1,200m ² 柵付吹付工	25,600	A=100m ² , C=8,400	A=620m ² , C=13,000	A=620m ² , C=13,000							
区												
分												
事業	用地測量 一式	4,000	用地測量 一式 C=4,000									
用	小壁1戸, 立木	1,000	小壁1戸, 立木 C=1,000									
事		4,400	1,600	2,000	800							
業		110,000	40,000	50,000	20,000							
全体認可(条件欄)			下協議	同上交通省サイン	同上交通省サイン	同上交通省サイン						
国土交通省サイン			認可	同上交通省サイン	同上交通省サイン	同上交通省サイン						
注) 国土交通省サインは、消したり訂正したりすることのない様十分注意すること。			変更認可	同上交通省サイン	同上交通省サイン	同上交通省サイン						
<p>標準横断面図</p> <p>(構造が異なるものについては2, 3種類の断面を計上)</p> <p>全体計画にあたっての基本方針</p> <p>本地区には、平成0年に災害が発生しており、災関緊急により施工し、そのフォローとして平成0年度から着手以降は、順次危険度の高い箇所から整備していく予定である</p>												
メモ欄												